

広陵町立西幼稚園跡地利活用に関する サウンディング型市場調査 結果

ア. 事業アイデアについて

1 跡地活用の方針(コンセプト)
<ul style="list-style-type: none">● 広大な敷地を活かし、地域に根付いた複合型のケア施設を整備● 複合型の子ども・子育て支援拠点として、児童館機能や高齢者等の幅広い町民の交流を促す活動拠点を整備● 夜間は生涯学習等の学び直しの場として運営し、遊戯室は防音対策が施されているため音楽室としての利用も可能● 地域住民を雇用し、高齢者・障がい者・子どもが集えるコミュニティの場をつくる● 高齢者福祉の観点で、デイサービス事業等での利用● 現施設は安全性の観点から、建て替えるのが好ましい● 子どもの第三の居場所として「川崎市子ども夢パーク」のような施設を整備● 地域住民からアンケート等でコンセプトを募集する。※公民館が近隣にあるため、差別化できるコンセプトが望ましい
2 施設改修の方針(パース等あれば)
<ul style="list-style-type: none">● 建物の耐震面等を調査し、残せるところは残し、必要であれば建替を実施する● 近隣対策とセキュリティ対策が必要だが、リフォームして再利用することが基本路線。● 耐震性、調理機能、照明、雨漏り等の修繕が必要● 町から貸付するというスキームで実施
3 子ども子育てに関する提供サービスの内容
<ul style="list-style-type: none">● 普通の幼稚園、保育園事業は現存施設で行い、それ以外の受け皿になる施設を検討● 参加生徒の学年やセグメントを協議の上決定し、居場所型支援事業の実施● 参加生徒の学校、学年やセグメントを協議の上決定し、不登校支援事業の実施● 基礎学力向上のための学習型支援事業の実施● 学びなおしや PC スキルアップ等の夜間学校支援事業の実施● 保護者子どもと一緒に通えるプレイパークの整備し、子育て親子の交流の場や、講習会や講演会等を通じて、子育て等に関する相談や援助を行う機能を備える
4 フリースクール等、不登校児童生徒の対応としての活用可能性
<ul style="list-style-type: none">● 子ども食堂の検討● フリースクールを実施できる事業者探しは困難だが、放課後デイサービスの事業者探しは可能● フリースクールが逃げの場所とならないようにこども園や保育園に併設していれば、有効に機能する● 跡地を活用することで、通園していた子どもはフリースクールとして新設されても通うことに対してハードルが低くなる傾向がある● 学校には行けないがフリースクールには行ける子どもは、教育委員会と連携して出席のカウントとしている事例もある● グラウンドもあるため、教育委員会と連携して体育の単位を取得するというような取組は可能● 本施設をフリースクールとして活用するが、不登校児童が家から出て来られる仕掛けとして家庭訪問方式で個別に訪問し、外に出ることを促すことも併せて行う
5 放課後こども育成教室等の預かり事業での活用可能性
<ul style="list-style-type: none">● 実施可能だが、手法、準備物、人員整備(教員免許保持者、近所のママさん、勉強サポートの学生)を行政と調整したい● 事業運営として、おやつ代だけ徴収するという方法もある● 障がい者・子ども・近所の農家が協働で農作物を作るという取組を実現したい
6 事業実施のタイミングや事業スケジュール等
特段意見なし

広陵町立西幼稚園跡地利活用に関する サウンディング型市場調査 結果

イ. 事業を実施するための条件等について

7 官民の費用負担割合や求める条件について、皆さまが求める内容をお聞かせください。

- 長期かつ安価で敷地の貸し付けを希望
- 一部の部屋(棟)のみ賃貸借契約で借り受けることを希望
- 固定費及び変動費の組み合わせで委託事業として受託希望
- 指定管理者制度や業務委託として、自主事業で実施するということであれば別途相談が必要
- 建物部分の資金調達は、補助金があれば活用したい
- 建物の一部分を行政が借り受けて、委託するというスキームが良い
- SPC(特別目的会社)手法で違う民間企業と手を組むこと、行政から直接依頼されること、その双方とも検討の余地はある
- PFIの考え方は難しい

ウ. その他、提案していただいた事業内容を進めていくための課題等について

8 現時点で、皆さまが提案していただいた事業を実施していく上で、行政側に対する要望等があればお聞かせください。

- 地域で求められていることを事業化していくために、お金に限らず人の関わりを含めた町の協力を得たい
- 町の後援名義を希望
- 固定費分を町からの委託料でまかなうことでリスク回避し、変動費分の費用を企業努力による集客数確保事業に充てるスキームとすることで、企業としてあるべき姿を作ることが可能